

実施した交流プログラムの概要

資料6－7

「開かれたASEAN+6」による日本再発見－SENDを核とした国際連携人材育成プログラム

構想の目的・概要

グローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」しその課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

段階的包括的国際連携教育プログラム

国際連携研究指導：主に大学院博士課程

大学院では博士論文の国際共同指導を実施すると共に、日本語指導補助、日本・アジア研究教育等を行う長期SENDを実施。修了生は、グローバルな視野と現地感覚を備えたアジアのリーダーとして育成される。

国際連携専門教育：主に大学院修士課程、学部3・4回生

教員移動(派遣・招聘)、学生移動(短期留学)、単位互換により、グローバル水準の専門能力を身につけるコースワークを提供。長期SENDのトレーニングとして日本語教育法、「京都で学ぶアジアと日本」科目を履修。

異文化交流教育：主に学部生対象、必要に応じて大学院生も派遣

学部段階ではきっかけ、気づき、発見を主たる目的とした複言語教育、多文化理解交流教育と短期SENDプログラムを実施。



実績

		H24	H25	H26	H27	H28 (H28.1.10時点)
派遣学生数	3か月未満	54	189	162	100	82
	3か月以上	0	3	8	2	0
受入学生数	3か月未満	5	86	98	61	64
	3か月以上	0	17	8	4	1

大学院生の割合：派遣4割、受け入れ7割
長期派遣割合は低い

質の保証を伴った交流枠組み（相互単位認定、共同学位プログラム等）の形成

○ ハイデルベルク大学と単位互換制度開始（2015年度冬学期から）

世界展開力強化事業を通じた教育研究体制の相互理解が基礎となって、Heidelberg Centre for Transcultural Studiesとの間で、従来の単位相互認定から一步を進めた単位互換制度を正式に開始。

【問題】大学設置基準の単位とECTSとの換算方式 → 学習時間・内容を比較し、原則として2単位＝7ECTSと換算することとした。

○ ゲーテ大学・中国人民大学等との単位相互認定制度を継続実施、タマサート大学・ガジャマダ大学との単位互換制度開始（2013年度から）

【問題】学期が異なるため単位互換を目的とした学生交流が困難だった → 1学期を前半と後半に分けたセミクォーター科目を提供し、12-1月の2ヶ月間で4～6科目を履修するプログラムをタマサート大学経済学部・国際学部、ガジャマダ大学経済経営学部の修士院生に提供、これまで28名（2013年度4名、2014年度10名、2015年度8名、2016年度8名）を受け入れてきた。

○ 学生交流協定に基づく交換留学を促進するための体制強化（2015年度から）

世界展開力強化事業を通じた教育研究体制の相互交流で得られた経験を踏まえ、学生交流協定の締結校をさらに拡充し、相互単位認定制度や単位互換制度に基づく交換留学の受入と派遣を促進するため、部局間交流協定校に関する情報と交換留学の手引きに関するパンフレットを作成した。

○ 共同学位プログラムに向けた交渉の開始（2015年度から）

世界展開力強化事業を通じた教育研究体制の相互理解を基礎に、修士課程の共同学位プログラムを導入するため、チュラロンコーン大学経済学部および中国人民大学経済学院とそれぞれ交渉を開始した。

○ サマースクール、ウィンタースクールの実施（2014年度から）

2014～2015年度に実施したサマースクール、2016年度に実施したウィンタースクールには、世界展開力強化事業を通じて相互理解を深めてきた大学を中心に多くの大学院生が、2016年度に実施したサマープログラムには学部生、大学院生が来日し参加。受講者には修了認定証を授与した。

プログラム参加後の学生のフォローアップ・出口対策

- 経済学研究科においては、本事業により学生交流が新規に始まった海外大学の学生（例えば2ヶ月間 交換留学受入プログラム参加者）が、その後、修士課程東アジアコースを受験してくる事例が見られる。逆に、派遣プログラムで現地交流した学生が2ヶ月間交換留学受入プログラムやサマースクール、ウィンタースクールに参加するといった事例もある。
- 短期研修における企業訪問が卒業論文・修士論文だけでなく進路にも影響を及ぼしている。
- 複数回参加を通じた異文化理解の深化、英語による会議参加などの運用能力の向上、学部生であれば大学院生との触れ合いを通じて、長期留学や進学志向が顕著となった。したがって、その際に教員が適切に介入できるよう進路相談にあたっている。短期派遣の継続が海外の大学院進学など長期的交流の契機となっている。
- 文学部実施のフィリピン研修は、京都市内の小中学校でフィリピン系児童・生徒に対する日本語学習支援も実施しているが、フィリピン研修終了後も継続的に国内の学習支援に参加する学生が多い。卒業論文や修士論文の素材にする学生も多く、2016年度は2名が文科省に、1名がJICAに就職を果たした。

情報の発信・成果の普及

成果発信:

- 派遣受入交流状況把握と情報発信のため交流状況をデータ化した。
- 交流プログラム実施報告書および派遣・受入学生の報告書をアジア研究教育ユニット(KUASU)ホームページで公開し、事業の実績と意義が広く共有されるようにした。
- 派遣受入事業や国内外のシンポジウム・ワークショップの情報をKUASUホームページに、主だった事業については京都大学ホームページに掲載し、広く周知を行った。
- H25年度より継続して、系統講義「京都で学ぶアジアと日本」を開講し全学に提供した。

課題:

- 学生派遣受入交流、系統講義や英語教材作成などを継続するための資金確保。
- アジアを現場とした研究であればアジアとの交流の意義がある。他方でそれを学問として昇華させようとするると欧米留学の傾向があり矛盾を抱える。

今後の展開

- 本事業の実施のために学内9部局が連携して2012年12月に設置した京都大学アジア研究教育ユニット(KUASU)は2017年3月で設置時限を迎えるが、2019年3月まで2年間延長することで、対ASEAN学生交流などを支える組織をできる限り維持する。
- 本事業により開始した文学部・文学研究科での「東南アジア研究概論」「タイ研修」「ベトナム研修」「インドネシア研修」の4科目は2017年度も維持し、全学の学生のASEAN地域への関心を高める。
- アジア・アフリカ地域研究研究科が、本事業への参加をきっかけに学部学生向けに開放した「タイ語」「ベトナム語」「インドネシア語」「ビルマ語」に関しても、2017年度に引き続いて、文学部が窓口となって学部学生対象の開講を継続し、ASEAN地域への関心を高める。
- チュラロンコーン大学、ベトナム国家大学ハノイ校、インドネシア大学、シンガポール国立大学を対象として実施した「多文化共学短期受入れ留学プログラム」(2週間)について、学内措置により2017年度も実施し、受講認定証の授与を継続する予定である。
- ASEAN地域主要大学の日本学研究者との間で「アジア日本研究ネットワーク」を2017年2月に開催し、今後の持続的な関係の維持に努める。
- 経済学研究科が本事業により運営してきたサマースクールorウィンタースクール(正式名称はKyoto Graduate Seminar on Economic Development and Sustainability Studies)は予算が確保できるかぎり今後も開催し、修了認定証の授与を継続する予定。世界展開力強化事業の連携校を中心に、部局間交流協定を締結した大学(アジアとヨーロッパ)から学生や若手研究者を集め、国際的な教育研究交流のハブとして京大を位置づける努力を続ける。
- 短期派遣事業で並行してきた移民に対する学習支援を質的調査論へ展開。
- 相手先資金によるワークショップなど交流の継続、東アジア圏における大学院生向け会議の継続といったネットワーク構築の継続とアジア哲学の確立のための事業を進める。